

止めよう 再処理！ 共同行動ニュース

原水禁エネルギー・プロジェクトからの提言
持続可能で
平和な社会をめざして

原水禁元日本国民会議

2011年2月23日発行 「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館内 原水爆禁止日本国民会議付

TEL: 03-5289-8224 E-Mail: list@gensuikin.org

原水禁エネルギー・プロジェクトが出した
政策転換への提言パンフレット

これ以上犠牲者を出すな！—政策の転換を 相次ぐ原子力現場での自殺！

「もんじゅ」現場課長の自殺

またも痛ましい犠牲者が出てしまいました。新聞報道によると、原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）で昨年8月に起こった炉内中継装置（燃料交換装置）のトラブルを現場で担当し、復旧作業にあっていた核燃料課の課長が今月14日に自殺していたことがわかりました。

自殺の理由は、報道ではわかりませんが、容易にもんじゅのトラブルと関係しているのではないかと推測されます。昨年の夏のトラブル以降も、もんじゅは様々トラブルに見舞われています。そして今月21日から落下した炉内中継装置の回収に向けて準備作業にはいりましたが、果たしてうまく進むのかどうか、運転再開にむけての推移は不透明といったところです。これまで約1兆円もの国費が投入されているもんじゅはまだ完成していません。さらに昨年8月からの停止によって1日あたり5500万円も維持費がかかり、年間200億円以上もの国費が浪費されています。その上、復旧作業に約9億4千万円、新しい炉内中継装置に約4億4千万円、関連作業を含めれば、さらに追加負担が強いられてようとしています。そのようなもんじゅの失敗の重圧が、現場の担当者に重くのしかかったのではないのでしょうか。

旧動燃時代のもんじゅ事故隠し事件に際しても、事故調査にあたった責任者が自殺しています（遺族

はその真相究明を求めています）。それに続く今回の自殺も、まさにもんじゅに押し潰されたと言えるのではないのでしょうか。このまま「もんじゅ」のトラブルが続き、運転再開もままならなくなれば、その狭間に挟まれる労働者が、またも犠牲になる危険があります。政策的・技術的に破綻しているもんじゅを強行的に押し進めることは、そのおそれを拡大させるのではないのでしょうか。

六ヶ所再処理工場でも自殺者

自殺者はもんじゅだけではなく、六ヶ所再処理工場（青森県六ヶ所村）でも、昨年8月9日に再処理事業所内の事務棟で、再処理工場の運転部門の管理職が「転落死か」と報道される事件が起きています。その後の続報がなく詳しい状況が一切公表されていないので、「転落死か」との報道以外ありませんが、これも「自殺」と言われています。再処理工場も高レベル放射性廃棄物ガラス固化施設でのトラブルが続き、長期に渡って運転試験の停止が続き、管理職にとっても大きな重圧であったものと思われる。これも技術的・政策的失敗の犠牲となったと言えるのではないのでしょうか。

島根原発でも犠牲者

その他にも、昨年4月13日には、島根原発1・2号機で発覚した点検漏れ問題で、中国電力の緊急

対策本部で原因調査に当たっていた同社電源事業本部の部長が、松江市内のホテルの部屋から飛び降り自殺を図りました。当時、120 を超える（その後511 箇所）島根原発での未点検箇所により、原発が止まり、社内外からの批判にさらされ、検査の責任者と良心との板挟みになったのではないのでしょうか。これも原発をめぐる重圧に押し潰されたと言っているのではないのでしょうか。

働く人たちのためにも政策の転換を

何か起こるたびに現場の労働者は、「原発推進」、「核燃料サイクル推進」の錦の御旗の下に沈黙し、心身をすり減らされていく中で、押し潰されていく

現状があります。また自殺に追い込まれても、原因も明らかにされないまま闇の中に葬り去られています。死者が何を訴えたかったのか、私たちはもっと謙虚に耳を傾けるべきではないでしょうか。

原発は1 日止めると1 億円の損失と言われています。また相次ぐトラブルで運転の長期停止となった再処理やもんじゅの費用負担も莫大な額に上り、これ以上経費負担に余裕のない中で、一方では安全性が求められるという厳しい状況があります。それらの責任がすべて現場に降りかかっています。ギリギリの中で進められる原子力発電や核燃料サイクルは、もはや矛盾だらけです。政策の転換が、働く人たちのためにも早急に求められています。

課長自殺を報じる記事の扱いは小さい (2/22 毎日新聞)

◆「もんじゅ」課長が自殺
高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）で昨年8月、原子炉容器内に誤って落とした燃料の炉内中継装置が破損し、抜けなくなったトラブルで、装置を現場で担当する燃料環境課長(57)が自殺していたことが分かった。複数の関係者によると、課長は休日の今月13日、家族に「ちょっと出てくる」と伝えて外出したまま戻らなかったため、県警敦賀署に捜索願が出されていた。数日後、同市内の山中で遺体が発見された。日本原子力研究開発機構の関係者は「自殺の理由はよく分からない」と話した。

青天井の核燃料サイクルの経費

いったいどれだけ費用がかかるのか

現在の日本の原子力政策の基本は、原発で使い終わった核燃料を全て再処理し、ウランとプルトニウムを取り出して、もう一度原発や高速増殖炉で使用しようとする計画です。しかし、これらの計画の中核を担う「六ヶ所再処理工場」や「もんじゅ」は、相次ぐトラブルで止まったままです。その間、経費も膨れあがる一方となっています。政策の正当性も問われています。

建設費が青天井の再処理

六ヶ所再処理工場は、高レベル放射性廃棄物のガ

ラス固化施設のトラブルで08 年末から試験は中断したまま。当初、完成時期は1997 年とされていましたが、これまでに工場の完成が18 回も延期され、2012 年10 月に完工が延びました。しかし作業も遅れ、新たな試験でのトラブルも予測されるなどさらに大幅な延期が余儀なくされる可能性が大と言われています。すでに完成の遅れによって、新たな負担が2000 億円に上ることが明らかにされました（4P の記事参照）。さらに遅れが出ればますます負担が増すばかりで、昨年の4000 億円もの増資すらアツという間に食い尽くしてしまうのではない

でしょうか。これまで六ヶ所再処理工場の建設費は、当初 7600 億円の予算でしたが、すでに 3 倍の 2 兆 2 千億円を超え、まだまだ経費がかかることが明らかになっています。その負担は、全て私たちの電力料金に転嫁されています。



「もんじゅ」は 1 日 5500 万円の無駄遣い

もんじゅも、95 年 12 月のナトリウム漏洩火災事故以来、14 年 5 ヶ月振りに昨年 5 月に稼働再開となりましたが、8 月 26 日に炉内中継装置（燃料交換装置）の落下事故によって再度停止を余儀なくされました。再開は 2012 年 8 月とされていますが、トラブルを起こした炉内中継装置の引き抜きや炉内損傷の検査などの課題が山積し、さらに延期が予想されています。

もんじゅは、すでに 1 兆円もの国費が投入されても完成していません。さらに今回の停止によって 1 日 5500 万円も維持費がかかり、年間 200 億円以上の国費が、ただもんじゅを維持するためだけに浪費されています。その上、復旧作業に約 9 億 4 千万円を要し、新しい炉内中継装置の設置に約 4 億 4 千万円、付随する関連作業を含めれば、さらに追加負担が増えることになっています。さらに実用化（2050 年ころに実用化の予定）に向けた開発にどれだけ経費がかかるのかわかりません。

核燃料サイクルは、まさに湯水のごとく莫大な資金が投入されていますが、いまだ実現されていません。こんなムダが続いていても誰もその責任をとろうとしていません。企業や政府にとっては、電力料金や税金に転嫁すれば済むかもしれませんが、大幅な国民負担増を強いる核燃料サイクル政策は許せません。再処理やもんじゅといった核燃料サイクル路線は、相次ぐトラブルや莫大な費用、その存在意義、危険性などによって破綻は明らかになっています。これ以上破綻の上塗りを続けることは明らかに

間違いです。不確定な費用がますます膨らむ原子力政策の転換がいま求められています。

トラブルで完成が遅れている青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場について、工場を運営する日本原燃の川井吉彦社長は 21 日、完成が 2 年間延びたことによる新たな負担が約 2000 億円に上ることを明らかにした。国の「原子力政策大綱」の見直し会議の席上、委員の質問に答えた。同社が延期に伴う負担増を

六ヶ所村 再処理工場完成延期 2000 億円 負担増

認めたのは初めて。12 年 10 月になった。同工場は、全国の原発で使用した核燃料を処理し、再利用できるプルトニウムとウランを取り出す。残った高レベル放射性廃棄物の埋設に不可欠な「ガラス固化体」の製造試験中、溶融炉内でトラブルが相次ぎ、08 年末から試験を中断。この影響で、工場の完成時期は当初予定より 2 年延びて

12 年 10 月になった。同社によると、試運転再開のための機器点検などが新たに必要になるという。川井社長はこの日、負担増を「人件費など年間約 1000 億円」と説明した。増額は昨年秋、電力 10 社から計 4000 億円の増資を受けており、同社は「建設費や総事業費に変更はない」と説明している。【関東晋慈】

2/22 毎日新聞



2/17 朝日新聞

原子力研究

巨費に見合う説明を

計画を簡単に見直すわけにいかないとしても、費用を負担する国民への説明は十分だろうか。

福井県にある日本原子力研究開発機構の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」だ。1995年の事故と情報隠しが原因で約14年半も止まり、

昨年運転を再開したばかり。

だが、再開後に燃料交換装置を落とす事故を起こし、復旧作業に追加で約9億4千万円。新しい燃料交換装置をつくるのにも約4億4千万円。関連作業を含めれば、さらに追加負担が増える。

もんじゅには、すでに9千億円

以上かかっている。それに加え、もんじゅ建設につながった実験炉「常陽」（茨城県）でも4年前に事故を起こしており、こちらも復旧に約35億円かかる見込みだ。巨大な研究費は、原子力政策の

柱として、エネルギー問題の解決が期待される「高速増殖炉」の約40年後の実用化を目指すためだ。

しかし、昨年の「事業仕分け」で、関連予算について「説明責任が十分果たされていないのでは」と指摘された。ずるずると増える負担。研究を続けるなら説明を尽くすべきだ。（小堀龍之）

復旧工事に追加 9.4 億 もんじゅ、装置落下事故で (2/6 福井新聞)

高速増殖炉原型炉もんじゅ（福井県敦賀市）で昨年8月、原子炉容器内に炉内中継装置が落下した事故で、復旧には通常の保全費とは別に、約9億4千万円の費用がかかることが5日、日本原子力研究開発機構への取材で分かった。

機構によると、約9億4千万円は原子炉容器内の装置回収に使う器具の製造や、回収後の装置の検査などにかかる費用で、1月28日に東芝と工事契約を結んだ。2011年度の国の予算案に盛り込まれている。

事故は、重さ3.3トンの装置を容器内で高さ2メートルまでつり上げた際に落下。装置が容器上ぶたの一部につり下がったままになっており、機構は上ぶたと装置を一体で撤去する大掛かりな工事を予定している。今秋までの復旧を目指している。

装置を落としたつり上げ器具は東芝製で、設計ミスへの疑いがあるが、機構は同社との工事契約について「核物質防護のため公募はふさわしくない。設備に詳しい東芝に依頼した」としている。



よくこんな毎月
トラブルがあるもの
ねえ。本当にあま
れるわ！